



保坂 修司

一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事
中東研究センター 長

デジャヴュとしての1973年

今年 2023 年 10 月 7 日、パレスチナ・ガザを実効支配するイスラーム抵抗運動（ハマース）等が突如、イスラエルを攻撃、それに対しイスラエルが反撃、すでに双方で多数の犠牲者が出ている。

この事態に、中東に関心を有する人たちのなかには、いつかどこかで見たような、聞いたような既視感をもった人がいたにちがいない。ちょうど 50 年前の 1973 年 10 月 6 日、エジプトとシリア軍がイスラエル軍を奇襲、第 4 次中東戦争が勃発したのである。この日はユダヤ教の贖罪の日に当たり、ユダヤ教徒は飲食だけでなく、労働すらも禁じられている。

さらに 1967 年の第 3 次中東戦争でイスラエルはアラブ側に大勝、ヨルダン川西岸・ガザ、ゴラン高原、シナイ半島を占領していた。

したがって、イスラエル軍は宗教行事による行動規制のみならず、前回の戦争で圧勝したことによる慢心もあったであろう、虚を突かれたかたちで、第 4 次中東戦争の緒戦はアラブ側が有利にたった。

今回ハマースの攻撃が発生した 10 月 7 日もやはりユダヤ教の重要な祝祭にあたっており、警戒に緩みが出ていた可能性も指摘されている。さらに近年、イスラエルの圧倒的な軍事力のもとパレスチナ側はすっかり疲弊し、それに追い打ちをかけるように、「アブラハム合意」で UAE、バハレーン、モロッコがイスラエルとの国交を樹立していた。世界最強の諜報機関を擁するイスラエルがハマースの攻撃を予測できなかったのにはイスラエル側の油断があったのではないかとの説もある。

日本にとって 1973 年の第 4 次中東戦争は、遠い中東での紛争が他人事ではないことを知る重要な機会ともなった。1973 年 10 月 16 日、ペルシア湾岸産油国が原油は公示価格を 1 バレル＝3.01 ドルから 5.12 ドルと 70% も引き上げた（その後さらに 11.65 ドルまで値上げ）。日本の経済は中東からの安い石油に依存していたため、これだけでも大きなショックであったが、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）が翌 17 日、親イスラエル国（敵対国）には石油禁輸、中立国には親アラブに政策を変えないかぎり、段階的削減、友好国には従来どおりという「石油武器戦略」を打ち出した。これがいわゆる「石油危機」である。

問題は、日本が、敵対国なのか、中立国なのか、友好国なのかという基本的な情報すらわからなかったことだ。石油危機の前年 1972 年の日本の石油輸入の中東依存度は約 80%。しかし、一次エネルギーに占める石油の比率は約 75% と、全エネルギーの 6 割を中東に依存していたことになる。その中東の石油が、4 倍にも値段が跳ね上がり、さらになくなるかもしれないとなれば、当然、日本全体がパニックに陥る。幸い 12 月 25 日になって OAPEC は、日本を友好国にすると発表したので、最悪の状況は免れた。

しかし、この石油危機をきっかけに、日本のエネルギー安全保障が中東を切り離して考えられないことが官民で共有されるようになった。それまで日本は欧米石油メジャーを通じて購入していたため、中東諸国と密接な関係を構築したり、中東諸国についての情報を収集分析する能力が必須であるという考えは希薄だったかもしれない。だが、石油危機をきっかけにエネルギー安全保障のためには、中東との協力強化、情報収集・分析能力の向上が重要であるとの認識が官民で共

有され、それが中東協力センターの設立というかたちで実現したといえるだろう。

以後50年にわたり、中東協力センターは、エネルギーにかぎらず、相互の投資促進や中東諸国における人材育成、産業開発、中東協力現地会議の実施などさまざまな側面で中東諸国との関係強化をはかってきた。さらに『中東協力センターニュース』では中東に関する時事的な問題だけでなく、中東理解を深めるための情報を発信し、これもまた日本と中東との良好な関係構築に貢献してきたといえる。

石油危機から50年が経過し、中東は変革期を迎えている。地球温暖化で化石燃料への風当たりが強まり、石油収入に依存してきた湾岸産油国の経済や社会制度は抜本的な改革を迫られている。

パレスチナ問題は最終的な決着がまったく見えておらず、日本のエネルギー安全保障や中東との経済的結びつきに影響をおよぼす可能性も否定できない。こうした政治・経済・エネルギー情勢の変化に応じた新たな関係構築に向け、両地域の架け橋としての中東協力センターの役割はさらに重要になってくるはずである。

実は、筆者の所属する日本エネルギー経済研究所の中東研究センターは1974年に設立された中東経済研究所を前身としている。設立年から、まさに石油危機以前の日本の中東情報の収集・分析能力の低さを補うための機関としてスタートしたのがわかるだろう。名前のとおり、中東協力センターが中東との「協力」に比重を置いているのに対し、中東経済研究所(中東研究センター)は「研究」を主たる業務としている。その意味で、両センターはつねに補完関係にあった。実際、筆者を含め、中東研究センターのメンバーの多くがたびたび『中東協力センターニュース』に執筆しており、また中東協力センターのイベントや研究会などにも参加してきた。

最近、中東諸国で「ルックイースト」という言葉をよく耳にする。かつてはこの場合の「イースト」といえば、ほぼ日本を指していたはずだが、近年では事情がかわってきた。日本の中東における地盤沈下と反比例して、中東では中国や韓国、さらにはインドといったアジア諸国のプレゼンスが高まってきたのである。湾岸の親米国の米国離れもしばしばメディアで議論されている。

一次エネルギーに占める石油の比率は第1次石油危機の時代から大きく下がってきてはいるものの、直近9月の石油の中東依存度は実に96%である。ロシアのウクライナ侵攻で世界的なエネルギー危機が叫ばれるなか、中東の役割は依然極めて重要であり、日本のエネルギー安全保障における中東協力センターと中東研究センターの協力は今後とも必要不可欠でありつづけるであろう。

